

公益社団法人街づくり区画整理協会個人情報保護規程

第1章 総則

(目的)

第1条 本規程は、公益社団法人街づくり区画整理協会（以下「協会」という。）における個人情報等（「個人情報の保護に関する法律（以下「個人情報保護法」という。）」

第2条第1項及び「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（以下「番号法」という。）第2条第3項に規定する個人情報をいい、番号法第2条第8項に規定する特定個人情報を含む。以下同じ。）の取扱について必要な事項を定め、個人情報等を安全かつ適正に保護・管理することを目的とする。

(定義)

第2条 この規程において、使用する用語については次のとおりとする。

(1) 個人情報

「個人情報」とは、個人情報保護法第2条第1項に規定する生存する個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等（文書、図画若しくは電磁的記録（電磁的方式（電子的方式、磁気的方式その他の知覚によっては認識することができない方式をいう。以下同じ。）に記載され、若しくは記録され、又は音声、動作その他の方法を用いて表された一切の事項（個人識別符号を除く。）をいう。以下同じ。）により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）並びに個人識別符号が含まれるものをいう。

(2) 個人識別符号

「個人識別符号」とは、個人情報保護法第2条第2項に規定する符号であつて、次の各号のいずれかに該当する文字、番号、記号その他の符号のうち、個人情報の保護に関する法律施行令で定めるものをいう。

- ① 特定の個人の身体の一部の特徴をコンピューターの用に供するために変換した文字、番号、記号その他の符号であつて、当該特定の個人を識別することができるもの
- ② 個人に提供される役務の利用若しくは個人に販売される商品の購入に関し割り当てられ、又は個人に発行されるカードその他の書類に記載され、若しくは電磁的方式により記録された文字、番号、記号その他の符号であつて、その利用者若しくは購入者又は発行を受ける者ごとに異なるものとなるように割り当てられ、又は記載され、若しくは記録されることにより、特定の利用者若しくは購入者又は発行を受ける者を識別することができるもの

(3) 要配慮個人情報

「要配慮個人情報」とは、個人情報保護法第2条第3項に規定する個人情報であって、本人の人種、信条、社会的身分、病歴、犯罪の経歴、犯罪により害を被った事実その他本人に対する不当な差別、偏見その他の不利益が生じないようにその取扱いに特に配慮を要するものとして個人情報の保護に関する法律施行令で定める記述等が含まれるものをいう。

(4) 個人番号

「個人番号」とは、番号法第7条第1項又は第2項の規定により、住民票コードを変換して得られる番号であって、当該住民票コードが記載された住民票に係る者を識別するために指定されるものをいう。

(5) 特定個人情報

「特定個人情報」とは、個人番号をその内容に含む個人情報をいう。

(6) 特定個人情報等

「特定個人情報等」とは、特定個人情報及び関連情報を併せたものをいう。

(7) 個人番号関係事務

「個人番号関係事務」とは、番号法第9条第3項の規定により個人番号利用事務に関して行われる他人の個人番号を必要な限度で利用して行う事務をいう。

(8) 個人情報データベース等

「個人情報データベース等」とは、個人情報を含む情報の集合で、次に掲げるものをいう。

- ① 特定の個人情報をコンピュータを用いて検索することができるように体系的に構成したもの
- ② 前号に掲げるもののほか、特定の個人情報を容易に検索することができるように体系的に構成したものであって、目次、索引その他検索を容易にするためのものを有するもの

(9) 個人データ

「個人データ」とは、個人情報データベース等を構成する個人情報をいう。

(10) 本人

「本人」とは、当該個人情報によって識別される、又は識別され得る生存する特定の個人をいう。

(11) 役職員等

「役職員等」とは、協会に所属するすべての理事、監事、職員及び嘱託職員をいう。

(適用範囲)

第3条 この規程は、すべての役職員等に適用する。また、退職後においても在任又は在籍中に取得・アクセスした個人情報等については、この規程に従うものとする。

- 2 専門参与、編集会議委員、各種委員会委員及び協会の事業について委嘱、依頼又は委託を受けた者が協会の業務に従事する場合には、当該従事者はこの規程を遵守しなければならない。

(個人情報管理責任者)

第4条 協会においては、専務理事を個人情報管理責任者とする。

- 2 個人情報管理責任者は、この規程等の適正な実施及び運用を図り、個人情報等が外部に漏洩したり、不正に使用されたり、あるいは改竄されたりすること等がないように管理する。

第2章 個人情報等の利用目的

(利用目的の特定)

第5条 協会は、個人情報等を取り扱うに当たっては、その利用目的を別紙のとおり定める。

(利用目的の変更)

第6条 特定個人情報を除き、前条の規定により特定された利用目的を変更する場合は、変更前の利用目的と関連性を有すると合理的に認められる範囲を超えて行ってはならない。

- 2 利用目的を変更した場合は、変更された利用目的について、本人に通知し、又は公表しなければならない。

(利用目的による制限)

第7条 協会は、あらかじめ本人の同意を得ないで、第5条の規定により特定された利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を取り扱ってはならない。

- 2 利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を取り扱う場合は、あらかじめ本人の同意を得なければならない。
- 3 合併その他の事由により他の個人情報取扱事業者から事業を承継することに伴って個人情報を取得した場合は、あらかじめ本人の同意を得ないで、承継前における当該個人情報の利用目的の達成に必要な範囲を超えて、当該個人情報を取り扱ってはならない。
- 4 前三項の規定にもかかわらず、個人情報保護法第16条第3項に定める各事由が存在する場合は、本人の同意を必要としない。

第3章 個人情報等の取得等

(個人情報等の取得)

第8条 個人情報等の取得は、適法かつ公正な方法によって行い、偽りその他不正な手段によって取得してはならない。

- 2 要配慮個人情報については、個人情報保護法第17条第2項で定める場合を除

き、あらかじめ本人の同意を得ないで取得することができない。

(利用目的及び個人情報の利用)

第9条 本人からの直接個人情報を取得する場合は、個人情報保護法第18条第4項に定める場合を除き、個人情報を取得する前に、本人に対して、書面（電磁的記録を含む。）により、特定した利用目的を明示しなければならない。

2 前項に定める場合以外の方法で個人情報を取得する場合は、予め特定した利用目的を公表し、予め公表できない場合は、取得後速やかに、その利用目的を本人に通知し、又は公表しなければならない。

(個人情報等の消去・廃棄等)

第10条 利用する必要がなくなった個人情報等については、当該個人情報等を遅滞なく消去・破棄するよう努めなければならない。

2 個人情報が記載された書類等について、法令により一定期間の保存が義務付けられている場合は、前項の規定にかかわらず、その期間は当該個人情報を保管しなければならない。

第4章 個人情報等の管理

(個人情報等の正確性確保)

第11条 個人情報等は、利用目的達成に必要な範囲内において、正確かつ最新の内容に保つよう努めなければならない。

(安全管理)

第12条 個人情報管理責任者は、個人情報等の漏えい、滅失又はき損の防止その他の個人情報等の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じるよう努めなければならない。

2 個人情報管理責任者は、個人データ及びこれを取り扱う情報システムへのアクセス制御、不正ソフトウェア対策、情報システムの監視等個人データに対する技術的な安全管理措置を講じるよう努めなければならない。

(役職員等の監督等)

第13条 個人情報管理責任者は、個人情報等の安全管理が図られるよう、個人情報等を扱う役職員等に対して必要かつ適切な指導・監督を行わなければならない。

2 個人情報管理責任者は、必要に応じて、個人情報等の安全管理のため必要かつ適正な措置を定めるものとし、当該個人情報等を取り扱う役職員等に遵守させなければならない。

3 個人情報管理責任者は、この規程等の適正に取り扱われるように、役職員等に対する必要かつ適切な啓発、教育研修を実施する。

(委託先の監督)

第14条 協会は、個人情報等の取扱いの全部又は一部を外部に委託する場合は、そ

の取扱いを委託された個人情報等の安全管理が図られるよう、委託を受けた者に対する必要かつ適切な監督を行わなければならない。

第5章 個人情報等の第三者提供

(第三者への個人情報等の提供の制限)

第15条 協会は、個人情報保護法第23条第1項に定める場合を除くほか、あらかじめ本人の同意を得ないで、個人情報等を第三者に提供してはならない。

(本人への通知等により第三者に提供できる場合)

第16条 協会は、第三者に提供される個人情報等について、本人の求めに応じて当該本人が識別される個人情報等の第三者への提供を停止することとしている場合であって、個人情報保護法第23条第2項に定める事項について、あらかじめ本人に通知し、又は本人が容易に知り得る状態に置いているときは、前条の規定にかかわらず、当該個人情報等を第三者に提供することができる。

(第三者提供に該当しない場合)

第17条 協会は、個人情報保護法第23条第5項に定める場合において、当該個人情報の提供を受ける者は、前2条の規定の適用については、第三者に該当しないものとする。

- 2 協会は、個人情報保護法第23条第5項第3号に規定する共同して利用される個人情報等の項目又は共同して利用する者の範囲を変更する場合は、あらかじめ本人の同意を得なければならない。
- 3 協会は、個人情報保護法第23条第5項第3号に規定する利用する者の利用目的又は個人情報等の管理について責任を有する者の氏名若しくは名称を変更する場合は、変更する内容について、あらかじめ本人に通知し、又は本人が容易に知り得る状態に置かなければならない。

第6章 個人情報等の開示等

(個人情報等に関する事項の公表等)

第18条 協会は、個人情報等に関し、個人情報保護法第27条第1項に定める事項について、本人の知り得る状態（本人の求めに応じて遅滞なく回答する場合を含む。）に置かなければならない。

- 2 協会は、本人から当該本人が識別される個人情報等（以下「自己個人情報等」という。）の利用目的の通知を求められたときは、本人に対し、遅滞なく、これを通知しなければならない。ただし、個人情報保護法第27条第2項但書に定める場合は、この限りでない。
- 3 協会は、前項の規定に基づき求められた自己個人情報等の利用目的を通知しない旨の決定をしたときは、本人に対し、遅滞なく、その旨を通知しなければならない。

い。

（自己個人情報の開示請求）

第19条 本人から自己個人情報等の開示（自己個人情報等が存在しないときにその旨を知らせることを含む。以下同じ。）を求められたときは、本人に対し、書面の交付（開示の請求等を行った者が同意した方法があるときは、当該方法）により、遅滞なく、当該自己個人情報等を開示するものとする。

2 前項の規定にかかわらず、個人情報保護法第28条第2項に定める事項に該当する場合は、その全部又は一部を開示しないことができる。

3 協会は、第1項の規定に基づき求められた自己個人情報等の全部又は一部について、開示しない旨の決定をしたときは、本人に対し、遅滞なく、その旨を通知しなければならない。

4 他の法令の規定により、本人に対し第1項に規定する方法に相当する方法により自己個人情報等の全部又は一部を開示することとされている場合には、当該全部又は一部の自己個人情報等については、第1項の規定は適用しない。

（自己情報の訂正等の請求）

第20条 協会は、本人から自己個人情報等の内容が事実でないという理由によって当該自己個人情報等の内容の訂正、追加又は削除（以下「訂正等」という。）を請求された場合は、その内容の訂正等に関し他の法令の規定により特別の手続きが定められている場合を除き、利用目的の達成に必要な範囲において、遅滞なく必要な調査を行い、その結果に基づき自己個人情報等の内容の訂正等を行うものとする。

2 前項の規定により自己個人情報等の内容の全部又は一部について訂正等を行ったとき又は訂正等を行わない旨の決定をしたときは、本人に対し、遅滞なく、その旨（訂正等を行ったときは、その内容を含む）を通知するものとする。

（個人情報等の利用停止等）

第21条 協会は、本人から自己個人情報等について、個人情報保護法第16条の規定に違反して取り扱われているとき又は第17条の規定に違反して取得されたものであるときで本人から自己の情報についての利用の停止又は消去（以下「利用停止等」という。）の請求があった場合、その請求に理由があることが判明したときは、違反を是正するために必要な限度で、遅滞なく、当該自己個人情報等の利用停止等を行うものとする。ただし、当該自己個人情報の利用停止等に多額の費用を要する場合その他利用停止等を行うことが困難な場合であって、本人の利益を保護するため必要なこれに代わるべき措置をとるときは、この限りでない。

2 協会がすでに保有している個人情報等について、個人情報保護法第23条第1項又は第24条の規定に違反して第三者に提供されているときで本人から自己の情報についての利用の停止又は消去の請求があった場合であって、その請求に理由があることが判明したときは、遅滞なく、当該自己個人情報の第三者への提供を停止す

るものとする。ただし、当該自己個人情報の第三者への提供の停止に多額の費用を要する場合その他の第三者への提供を停止することが困難な場合であって、本人の利益を保護するため必要なこれに代わるべき措置をとるときは、この限りでない。

- 3 協会は、第1項の規定による当該自己個人情報の全部又は一部について利用停止等を行ったとき若しくは利用停止等を行わない旨の決定をしたとき、又は前項の規定による当該自己個人情報の全部又は一部について第三者への提供を停止したとき若しくは第三者への提供を停止しない旨の決定をしたときは、本人に対して、遅滞なく、その旨を通知するものとする。

(理由の説明)

第22条 協会は、第18条第3項、第19条第3項、第20条第2項又は前条第3項の規定により、本人から求められた措置の全部又は一部について、その措置をとらない旨を通知する場合又はその措置と異なる措置をとる旨を通知する場合は、本人に対し、その理由を説明するよう努めなければならない。

(開示の請求等に応じる手続)

第23条 協会は、第18条第2項、第19条第1項、第20条第1項又は第21条第1項若しくは第2項の規定による請求（以下「開示等の請求等」という。）に関し、個人情報の保護に関する法律施行令第10条で定めるところにより、その求め又は請求を受け付ける方法を定めることができる。この場合において、本人は、当該方法に従って開示等の請求等を行わなければならない。

- 2 協会は、本人に対し、開示等の請求等に関し、その対象となる自己個人情報等を特定するに足りる事項の提示を求めることができる。この場合において、協会は、本人が容易かつ的確に開示等の請求等を行うことができるよう、自己個人情報等の特定に資する情報の提供その他本人の利便を考慮した適切な措置をとらなければならない。

- 3 開示等の請求等は、次に掲げる代理人によってすることができる。

(1) 未成年者又は成年被後見人の法定代理人

(2) 開示等の請求等を行うことにつき本人が委任した代理人

- 4 協会は、前3項の規定に基づき開示等の請求等に応じる手続を定めるに当たっては、本人に過重な負担を課するものとならないよう配慮しなければならない。

第7章 苦情の処理

(苦情の処理)

第24条 協会の個人情報等の取扱いに関する苦情の窓口業務は、総務部が担当する。

- 2 協会は、個人情報の扱いに関する苦情の適切かつ迅速な処理に努めなければならない。

- 3 個人情報管理責任者は、前項の目的を達成するために必要な体制の整備並びに支援を行うものとする。

第8章 個人情報等が外部に漏えいした場合等の対応

(通報及び調査義務等)

第25条 役職員等は、個人情報等が外部に漏えいしていることを知った場合又はそのおそれがあると気づいた場合には、直ちに個人情報管理責任者に通報しなければならない。

- 2 個人情報管理責任者は、個人情報等の外部への漏えいについて役職員等から通報を受けた場合には、直ちに事実関係を調査しなければならない。

(報告及び対策)

第26条 個人情報管理責任者は、前条に基づく事実関係の調査の結果、個人情報等が外部に漏洩していることを確認した場合には、直ちに理事長に報告しなければならない。

- 2 個人情報管理責任者は、当該漏えいについての具体的対応及び対策を講じるとともに、再発防止策を策定しなければならない。

第9章 雑則

(個人情報等に関する取扱規則)

第27条 個人情報並びに特定個人情報に関する取扱いの細則については、理事長が別に定めるものとする。

(改廃)

第28条 この規程の改廃は、理事会の決議を経て行う。

附則

この規程は、令和3年4月1日から施行する。

別表(1)

個人情報の利用目的

協会が取得した個人情報(特定個人情報を除く。)は、以下の目的のために利用する。

- (1) 行政機関等と締結した契約の履行に関する業務及び契約締結先との連絡に関する事務を行うため
- (2) 区画整理によるまちづくりに関する機関誌、図書その他出版物の送付に関する事務及び送付対象者との連絡に関する事務を行うため
- (3) 区画整理によるまちづくりに関する相談・助言事業(定款第4条第1項第2号に規定する事業)に係る質問・意見への回答等の対応業務を行うため
- (4) 区画整理によるまちづくりに関して協会が実施する大会、講習会又は研修の案内・連絡・実施等事務手続及び講師への受講予定者の開示、受講予定者及び受講者情報の保管、申込状況等の分析等のため
- (5) 区画整理によるまちづくりに関して協会が実施する表彰の案内・連絡・実施等事務手続及び受賞者の開示、受賞者情報の保管、受賞者選考等に係る分析等のため
- (6) インターネットサービスに関する事務及び利用対象者との連絡に関する事務を行うため
- (7) 業務の紹介又は案内を行うため
- (8) 役・職員等の連絡、人事管理等のため
- (9) その他協会の事業に付帯・関連する事項のため

別表（２）

公益社団法人街づくり区画整理協会が業務上保有する個人情報等の利用目的

１．公益社団法人街づくり区画整理協会（以下「協会」という。）が保有する特定個人情報を除く個人情報、公益法人の健全なる発展を図り、もって公共の利益を増進することを目的として協会が行う次の事業に利用します。

- （１）区画整理によるまちづくりに関する調査・研究及び業務の受託
- （２）区画整理によるまちづくりに関する相談・助言
- （３）区画整理によるまちづくりに関する大会、講習会等の開催
- （４）区画整理によるまちづくりに関する機関誌、図書の刊行及び情報の提供
- （５）第1号及び第3号に関する各種機関等への提言、協力並びに団体及び個人の表彰及び諸外国との情報交換、技術交流
- （６）その他本協会の目的を達成するために必要な事業

２．本協会が保有する特定個人情報を除く個人情報は、上記１の事業に関し、次の利用目的で利用します。

なお、特定の個人情報の利用目的が法令等に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外では利用しません。

- ・区画整理によるまちづくりに関する機関誌、図書その他の出版物の販売のため
- ・会員等関係者を対象とした情報提供メールの配信のため
- ・区画整理によるまちづくりに関する大会、講習会及び研修会等の開催・運営のため
- ・会員等からの相談・照会・意見・苦情等への対応及びその記録並びに保管等のため
- ・機関誌の配布のため
- ・情報公開の管理、運営のため
- ・区画整理によるまちづくりに関する調査及びその結果のフィードバック等の実施並びに研究等のため
- ・協会が主催する委員会等、会合等に係る運営、資料送付、情報連絡等のため
- ・関係官庁への提言、要望活動及び関係団体等との意見交換・情報連絡等のため
- ・協会の役職員等を対象に行う諸行事(懇親会等)に係る運営、管理等のため
- ・協会の役職員を被保険者とし、協会が団体契約している保険業務に関する運営、管理等のため
- ・契約の解約及び解約後の事後管理等のため
- ・契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- ・他の事業者等から委託された業務の円滑な運営等のため

- ・その他、上記 1 の目的のために行う業務の達成のため（今後行うこととなる事項を含む）

3. 本協会が保有する特定個人情報、次の目的及び範囲においてのみに利用します。

(1) 目的

① 役職員等(扶養家族を含む)に係る個人番号関係事務(下記に関連する事務を含む。)

② 役職員等以外の個人に係る個人番号関係事務(下記に関連する事務を含む)

- ・給与所得・退職所得の源泉徴収票作成事務
- ・雇用保険届出事務
- ・労働者災害補償保険法に基づく請求に関する事務
- ・健康保険・厚生年金保険届出事務
- ・国民年金の第三号保険者の届出事務
- ・その他、上記に付随する手続事務
- ・報酬・料金等の支払調書作成事務
- ・配当、剰余金の分配及び基金利息の支払調書作成事務
- ・不動産の使用料等の支払調書作成事務
- ・不動産等の譲受けの対価の支払調書作成事務

(2) 範囲

① 役職員等及び配偶者並びに扶養家族に係る個人番号関係事務に関して取得した個人番号及び個人番号と共に管理される氏名、生年月日、性別、住所等

② 役職員等以外の個人に係る個人番号関係事務に関して取得した個人番号及び個人番号と共に管理される氏名、生年月日、性別、住所等

③ 税務署、公共職業安定所、日本年金機構、健康保険組合、労働基準監督署、市区町村等に提出するために作成した源泉徴収票等、健康保険・厚生年金保険被保険者資格取得届・喪失届等、法定調書、その他書類等及びこれらの控え